

3 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、当事業年度において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及び建物附属設備・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末在職者の自己都合による退職給付の要支給額から、退職金共済制度に基づく要支給額を控除した金額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 税効果会計
法人税法上の収益事業に係る課税所得の額に重要性が乏しいので、税効果会計を適用しないこととした。

3. 会計方針の変更

法人税法上の収益事業に係る課税所得の額に重要性が乏しいので、税効果会計を適用しないこととした。
なお適用した場合の影響額は、貸借対照表332,528円、正味財産増減計算書△59,411円となる。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	19,500	0	3,000	16,500
定期預金	124,290,000	0	0	124,290,000
投資有価証券	99,980,500	3,000	0	99,983,500
小 計	224,290,000	3,000	3,000	224,290,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,357,496	1,419,286	0	10,776,782
緑化振興事業基金特定資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	59,357,496	1,419,286	0	60,776,782
合 計	283,647,496	1,422,286	3,000	285,066,782

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	16,500	(16,500)	(0)	(0)
定期預金	124,290,000	(100,000,000)	(24,290,000)	(0)
投資有価証券	99,983,500	(99,983,500)	(0)	(0)
小 計	224,290,000	(200,000,000)	(24,290,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	10,776,782	(0)	(0)	(10,776,782)
緑化振興事業基金特定資産	50,000,000	(0)	(0)	(50,000,000)
小 計	60,776,782	(0)	(0)	(60,776,782)
合 計	285,066,782	(200,000,000)	(24,290,000)	(60,776,782)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	414,435	402,001	12,434
什器備品	1,086,900	970,258	116,642
合 計	1,501,335	1,372,259	129,076

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

検討した結果、貸倒の可能性がないため記載なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第724回(10年)	99,983,500	103,654,200	3,670,700
合 計	99,983,500	103,654,200	3,670,700

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	780,000
合 計	780,000

13. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼務等	事業上の関係				
当法人を支配する法人	川口市役所	川口市青木2-1-1	/	市役所	/	兼任 2人	業務委託	指定管理 業務委託	141,293,000	指定管理者 受託事業収益	0
当法人の理事	(協)川口園芸販売	川口市大字安行領家844-2	/	植木・花き等の販売	/	兼任 1人	業務委託	樹木管理 業務委託	2,322,000	委託費	1,162,000
当法人の理事	(協)川口園芸販売	川口市大字安行領家844-2	/	植木・花き等の販売	/	兼任 1人	業務委託	館内装飾展示 業務委託	1,188,000	委託費	297,000

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他
 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)

300万円以下のリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高	契約満了日
事務用器具(公益法人給与システム)	2,715,120	543,024	平成31年3月31日
事務用器具(自動体外式除細動器)	331,740	66,348	平成31年3月31日
事務用器具(印刷機)	262,440	83,106	平成31年10月31日
事務用器具(カラー電子複写機)	699,840	279,936	平成32年3月31日
事務用器具(カーテン)	583,200	349,920	平成33年3月31日

4 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

3. 財務諸表に対する注記に記載のとおり。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,357,496	1,419,286	0	0	10,776,782